

[3] 将来に向けた発展方策 <1> 効果が上がっている事項

《1 法学部》

自治行政学科に3つの履修モデル(モデルⅠ[環境法政型]、モデルⅡ[まちづくり型]、モデルⅢ[社会保障型])をつくるなど、目的意識をもって学習できるカリキュラムを今後も積極的に取り入れていく。

就職実績などにより、本学部生は社会に受け入れられていることから、引き続き学位授与の方針にそった厳格な審査を実施していく。

《2 経済学部》

ゼミナール活動については、学生の自主的な組織「学生ゼミナール協議会」ができ、加入ゼミが増加しつつある。さらに加入を奨励する必要がある、大学祭やゼミナール全国大会への参加をさらに呼び掛けるようにする。

《3 経営学部》

英語による専門科目の授業の拡充に努めているが、2014年度後期には海外提携先大学から教員を外国人特任教員として招聘し、経営関係の専門科目の授業を英語で実施する予定である。このほか教員引率による学生の海外研修活動やインターンシップが増えており、今後も教員引率者の増加ならびに引率先国の多様化が期待される。

内外企業における長期インターンシップの実施可能性の開拓及び地元企業を巻き込んだ産官学の連携強化のため、学部委員会のインターンシップ・就職活動支援委員会を中心に進めている。国内長期インターンシップは、2014年度の新カリキュラムで実施することとなった。

また、SAプログラムの非英語圏への参加者数を今後は増加させていきたい。

《4 外国語学部》

初修外国語の場合、初年度の学習が非常に重要であり、スペイン語や英語への興味が持った学生は確実に語学力もつける。その結果として、スピーチコンテストや語劇への参加《資料Ⅳ-4-1 No.8 文化ウィーク》、留学、Español Exprés、各種検定試験支援などへ積極的に参加する。1、2年次の各クラス連動した基礎演習がその基盤となっている。

中国語学科では、卒論中間発表報告会及び口述試験を今後も引き続き実施すると同時に、それぞれが有効に機能するよう学科会議で絶えず検証と検討を重ねていく。

国際文化交流学科では、日本文化・国際文化・比較文化それぞれの知識の段階的修得と、英語・地域言語という外国語運用能力とをさらに密接に関連させつつ、それらが活かせるような異文化交流の場を具体的に設けていく。

《5 人間科学部》

就職状況のほか教職免許取得者数や関連資格取得者数を継続的に検証し、その結果を定期的な教育課程の見直しや教育内容の改善において反映させる。

全学的な共通教養科目に関する議論を踏まえ、本学部における語学教育及び共通教養科目等の卒業要件について継続的に見直しを行う。

今後の社会の変化や産業界からの要請、さらには学生の興味、関心、学習成果などを踏まえ、卒業生が社会でどのように機能し、評価されているかを継続的に検証し、教育課程とあわせて卒業要件の見直しを議論する。

《6 理学部》

新カリキュラムを適用している1年生だけに2年次から3年次への進級要件を明示したが、旧カリキュラムの学生も2年次までに教養系科目や外国語を履修するよう計画するようになった。引き続き学生情報を活用と丁寧な学修指導が推進する。

卒研発表会への参加は学生の意識を高めるのに有効であるため、今後も学位授与の要件として継続する。

《7 工学部》

今後も学習指導、進路指導を充実させて、社会に貢献する卒業生を送り出すよう努める。

《8 法学研究科》

今後も、博士前期課程においては、自治体職員や地域社会で活動する社会人に高度専門職業人としての体系的・専門知識を身につけた人材を育成していく。博士後期課程においては、高度の法的能力・専門知識及びスキルを身につけた自律的な研究者を養成していく。

博士後期課程にも副指導教員を置き、集団指導体制を強化する。また、全学的課題でもある博士後期課程における長期履修制度の導入の可能性も視野に入れ、引き続き本研究科の将来構想委員会において研究科運営全般について絶えず検討していく。

《9 経済学研究科》

今後も引き続き、学位論文の審査を厳格に行い、学位論文の質と水準を保証する。

《10 経営学研究科》

今後は中国を中心とした漢字圏からの留学生のみならず他のアジア諸国、アジア以外の国の留学生の受け入れも促進するなど、国籍を問わず、前途ある有為な人材の育成に努めていく。

《11 外国語学研究科》

今後も、2つの専攻において、教育目標に沿う教育成果を上げるよう、公正で適切な学位授与を行い、誠実に運営していく。

《12 人間科学研究科》

今後も、本研究科に所属する教員は、大学院生の資格取得状況や就職状況について把握するよう努め、組織的に情報を活用できるよう図る。

《13 理学研究科》

2016年度に予定している1専攻5領域への改組に伴い、数学領域、物理学領域に所属する学生に対して、それぞれ「数学」「理科」の専修免許取得を勧めると同時に、教員採用試験受験も奨励し、修士の学位を持つ中高の教員の増加を目指す。化学領域、生物科学領域の学生については、引き続き教職を目指すことを奨励する。一般企業に就職する学生に対しては、従来通り博士前期課程からは高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人を、博士後期課程からは創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者を育成していく。

《14 工学研究科》

[工学研究科]

引き続き国内外での発表の場を提供し、専門誌への論文掲載をサポートしていく。

[機械工学専攻、応用化学専攻]

一層の活性化に向け、中間発表会を一会場で行うことで、大学院生が様々な視点からの意見を聴き、それらをその後の研究に生かせるような方策を検討する。

授与する学位にふさわしい研究成果をあげられるよう、今後も国内外での学会発表や英語論文の執筆を促す。

《15 歴史民俗資料学研究科》

現代社会における需要を勘案しつつ、歴史民俗資料学の専門性をさらに高め、研究・教育分野で活躍できる人材の育成に努める。

研究科全体での集団指導性を進めることで、歴史学・民俗学の壁を越えた資料学としての学位授与が可能となる。

[3] 将来に向けた発展方策 <2>改善すべき事項

《大学全体》

多角的な学習成果の測定を行うため、卒業生に対するアンケート調査を実施するための検討を開始する。

博士後期課程における修業年限短縮の取扱いと早期修了希望者の申請取り下げに関する規程化も含め、2015年度施行を目指し検討する。

《1 法学部》

2014年度からの新カリキュラムにおいて2セメスターに法学部入門演習、3セメスターに基礎演習Ⅰという専門科目導入科目を配置したので、新入生の社会に対する関心の惹起を図り、早い段階からの学修サポートの機会を設定したので、その成果に期待する。

上述の個別面談の実施や学習意欲を高める授業科目の開設などのほか、3・4年生といった高学年の学生に対する手立てを検討する。

《2 経済学部》

ゼミナールへの加入者数を増加させる努よう努力する。また、卒業率の向上、留年者数の減少の方法を検討する。

《4 外国語学部》

初期の段階からスペイン語学習、スペイン語圏の社会、文化について関心を持つことが、学習意欲のない学生へ動機付けのきっかけとなる。スペイン語圏文化・社会への導入科目として、2014年度カリキュラムでは、既存の1年次の「スペイン概論」及び「ラテンアメリカ概論」、2年次の「スペイン史」「ラテンアメリカ史」に加え、「スペイン現代研究」「ラテンアメリカ現代研究」を新たに開講した。またFYSの一環として、講演会を実施したり、レポートのテーマとしてスペイン語圏の諸問題を扱ったりすることで、スペイン語を学ぶことの意義を考える機会を設けている。

国際文化交流学科における「国際文化交流専門演習Ⅱ」での教員選択の偏りに関しては、教員とその専門分野に関する紹介の機会をもっと増やすことや、紹介冊子（募集要項）を工夫するなどして改善していく。

《5 人間科学部》

現在4年次のゼミ（卒業研究）は必修ではないが、次回のカリキュラム改訂において必修とする方針である。

進路決定率を高めるため、より早い時期からのインターンシップ経験等を学生に対し勧める。

《6 理学部》

学生の詳細なデータベース（仮称：理学部学生カルテ）を構築して活用し、学生の実態を正しく捉えた上で、理学部の将来計画を策定する。総合理学プログラムと情報科学科では、現行の演習・実験科目を再編してプロジェクトベース教育の導入を検討する。

新たに導入した進級制度とキャップ制を活用して、個々の学生に見合った履修指導を行い、4年間で卒業できる学生数を増やし、就職や進学率の上昇を図る。

《7 工学部》

退学・除籍者数についてはその原因を含め状況把握に努め、より多くの割合の学生が必要な力を身につけて卒業できるよう、学習の動機付けなどを工夫する《資料IV-4-5 No. 26-1、26-2》。

《8 法学研究科》

今後は公務員を志望する学生に対応した「履修モデル」を策定する。

《10 経営学研究科》

学位を取得させることを前提とした学生の受け入れと、入学後のきめ細やかな研究指導を行っていく。

《12 人間科学研究科》

博士前期課程における学位授与の基準を定めるべく、研究科委員会で検討を開始する。

《13 理学研究科》

2016年度に予定している1専攻5領域への改組に伴い、一専攻の共通科目として、科学英語と学外研修（インターンシップ）を設置し、英語の基礎的コミュニケーション能力の向上を目指すと同時に、インターンシップにより、就職活動の一助とする。

化学専攻における博士前期課程での早期修了者を輩出するために、理学部化学科は卒業研究を3年後期から着手できるシステムとして、成績優良者に特権として「特進ステージ」制度を導入している。他学科でもこの制度の導入を検討する。また、博士後期課程への早期修了制度の導入を検討する。

《15 歴史民俗資料学研究科》

学位授与の適切性をさらに向上すべく、論文博士の審査において、制度として予備審査の段階を設定するかどうか検討する。また、本審査の公開化について検討する。